

<先週の指標の動き>

指標名	数値	コメント
6月商業動態統計 (7/29) 小売業販売額 大型小売店販売額 (既存店)	前年比+0.9% 前年比▲0.3%	6月の小売業販売額は、3ヵ月連続で前年比増加。業種別にみると、原油安の影響から燃料小売業が、引き続き大幅マイナスとなった一方、自動車小売業は輸入車販売の好調により大幅増。季節調整値では前月比▲0.8%と、3ヵ月ぶりに減少。 大型小売店販売額 (既存店) は、3ヵ月ぶりに前年比減少。天候不順の影響を受けて、夏物衣料品や住関連品が不調であったことなどから、スーパーで前年比減少となったほか、百貨店でも伸び悩み、全体では小幅マイナスに。
6月鉱工業生産 (速報、7/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 7月見込み 8月見込み	前月比+0.8% 前月比+0.3% 前月比+1.3% 前月比▲1.6% 前月比+0.5% 前月比+2.7%	6月の鉱工業生産指数は、2ヵ月ぶりに前月比上昇。業種別にみると、前月における自動車の輸出落ち込みからの反動増により輸送機械工業が上昇したほか、化粧品の好調な販売を背景に化学工業 (除く医薬品) なども上昇。経済産業省は生産の基調判断を「一進一退」に据え置き。もっとも、輸送機械工業においては出荷の伸びが限定的である一方、在庫は増加しており、在庫調整圧力は依然残存。 製造工業生産予測調査によると、7月は電子部品・デバイス工業で減産が続く一方、化学工業 (除く医薬品) は引き続き増産の見込み。8月には輸送機械工業など一部で減産を見込むものの、幅広い業種で増産の計画。
6月全国消費者物価指数 (7/31) 総合 生鮮食品を除く総合 7月東京都区部消費者物価指数 総合 生鮮食品を除く総合	前年比+0.4% 前年比+0.1% 前年比+0.2% 前年比▲0.1%	6月の全国消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) は前年比上昇。生鮮食品を除く食料や、被服及び履物など、幅広い項目で上昇が持続しているものの、原油安による石油製品の大幅なマイナスが全体を押し下げ、伸び悩みが持続。 7月の東京都区部消費者物価指数 (生鮮食品を除く総合) は2年3ヵ月ぶりのマイナスに。足許の原油安により、電気代などの光熱費や、ガソリンの下落幅が拡大したほか、家賃も押し下げに寄与。
6月家計調査 (速報、7/31) 実質消費支出 (二人以上の世帯)	前年比▲2.0%	6月の実質消費支出 (二人以上の世帯) は、天候不順の影響などにより再び前年比減少に。内訳をみると、大学の授業料など教育が増加した一方、被服及び履物や交際費などのその他消費支出など幅広い項目で減少。総務省は、消費支出の基調判断を「緩やかな回復傾向が続いている」に据え置き。
6月労働力調査 (速報、7/31) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)	3.4% 222万人 前月差+4万人	6月の完全失業率 (季節調整値) は、前月から上昇。就業者数 (季節調整値) は前月差+34万人と2ヵ月連続で増加したものの、新たに求職する人が増えたことで完全失業者数 (季節調整値) が前月差+4万人増加。
6月一般職業紹介状況 (7/31) 有効求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人数 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	1.19倍 前月差±0ポイント 前月比▲0.4%	6月の有効求人倍率は、前月から横ばいで1992年3月以来の高水準を維持。求職者数 (季節調整値)、求人数 (季節調整値) とともに微減。雇用の先行指標とされる新規求人倍率も高い水準を維持しており、雇用環境は引き続き良好。

6月住宅着工統計 新設住宅着工戸数	(7/31)	前年比+16.3%	6月の新設住宅着工戸数は、4ヵ月連続で前年比増加し、増勢も加速。利用関係別にみると、持家、貸家が2ヵ月連続で増加し、伸びは拡大。分譲住宅では、一戸建住宅が依然減少しているものの減少幅は縮小し、マンションは同+82.8%と大幅増。季節調整済年率換算値では、3ヵ月ぶりに前月比プラスとなり、2013年12月以来の100万戸超え。 6月の建築着工床面積（民間非居住）は、3ヵ月ぶりに前年比減少。用途別では、工場の増勢が持続したものの、店舗、倉庫が再び減少に転じ、全体を押し下げ。
持家		前年比+7.2%	
貸家		前年比+14.6%	
分譲住宅		前年比+31.3%	
一戸建て		前年比▲2.9%	
マンション		前年比+82.8%	
同（季節調整済年率換算値）		103.3万戸	
6月建築着工床面積 民間非住宅		前年比▲7.6%	

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

(1) 国内景気の現状判断

わが国景気は、良好な企業収益や所得雇用環境の改善などを背景に、総じて緩やかな回復傾向が持続。もっとも、個人消費の一部でもたつきがみられるなど、力強さを欠く状況。外需でも、中国の景気減速などを背景に、輸出は弱い動き。

(2) 当面の見通し

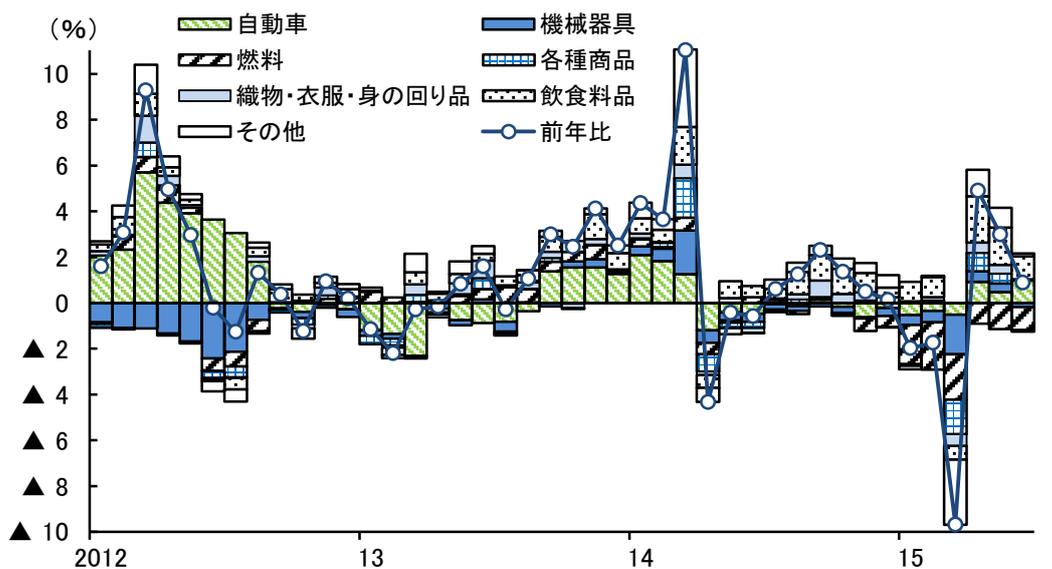
在庫調整圧力の残存が当面景気を下押し。もっとも、①堅調な企業収益や良好な投資環境を背景とした設備投資の拡大、②企業の収益増加や人手不足を背景とする所得雇用環境の改善傾向持続、などにより、自律拡大メカニズムが作用することで、在庫調整の一巡とともに、景気は底堅さを増す見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

月日	指標名等	発表機関
8/3 (月)	7月 新車販売台数	日本自動車販売協会連合会 全国軽自動車協会連合会
8/4 (火)	6月 毎月勤労統計	厚生労働省
8/6 (木)	6月 景気動向指数（速報） 金融政策決定会合（～7日）	内閣府 日本銀行

<図表で見る経済指標>

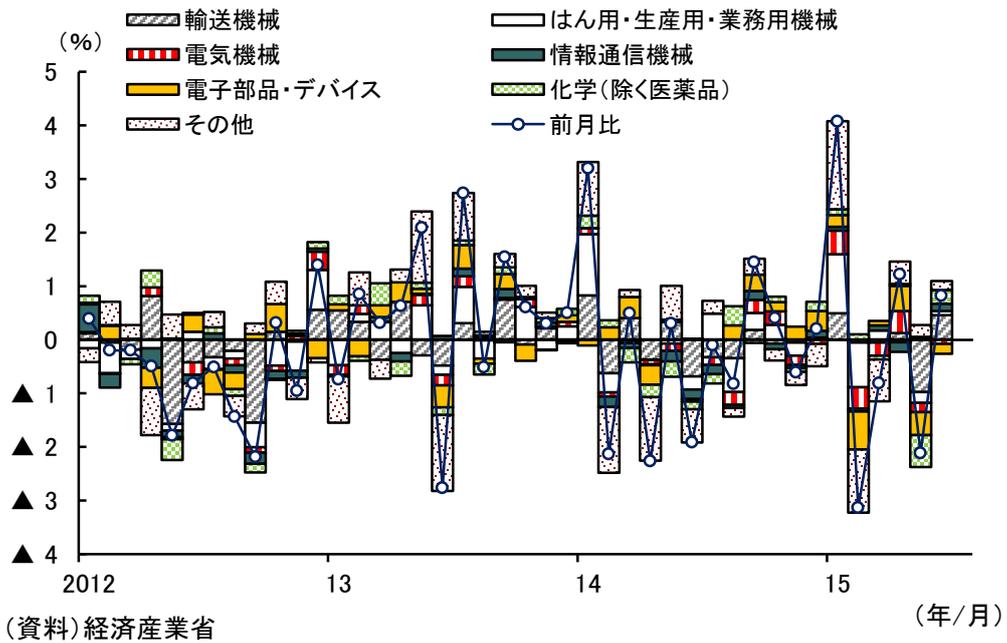
(図表1)小売業販売額(前年比)



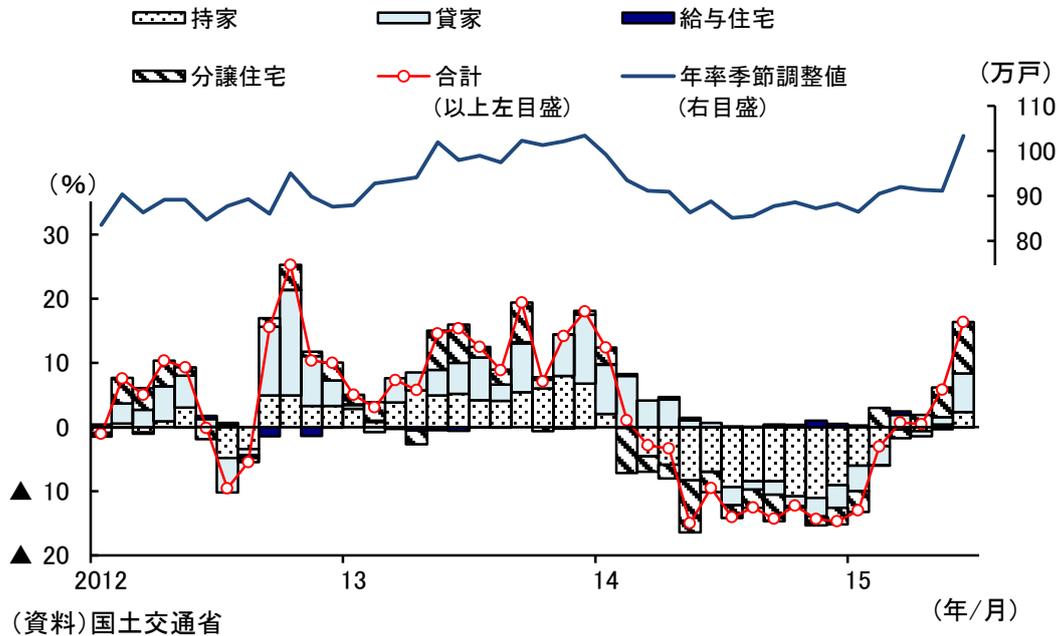
(資料)経済産業省

(年/月)

(図表2) 鉱工業生産指数(前月比)



(図表3) 新設住宅着工戸数



わが国の主要景気指標

2015/8/3

	2014年度	2015年					
		1~3		4~6		3月	
		1~3	4~6	3月	4月	5月	6月
鉱工業生産指数	(▲ 0.4)	< 1.5> (▲ 2.1)	<▲ 1.5> (▲ 0.6)	<▲ 0.8> (▲ 1.7)	< 1.2> (0.1)	<▲ 2.1> (▲ 3.9)	< 0.8> (2.0)
鉱工業出荷指数	(▲ 1.1)	< 1.7> (▲ 2.4)	<▲ 2.5> (▲ 0.4)	<▲ 0.6> (▲ 2.3)	< 0.6> (0.2)	<▲ 1.9> (▲ 3.2)	< 0.3> (1.5)
鉱工業在庫指数(未)	(6.2)	< 1.0> (6.2)	< 0.9> (3.9)	< 0.4> (6.2)	< 0.4> (6.6)	<▲ 0.8> (3.9)	< 1.3> (3.9)
生産者製品在庫率指数	(5.4)	<▲ 1.3> (8.8)	< 1.5> (4.8)	< 0.9> (8.6)	<▲ 1.0> (7.2)	< 1.9> (6.4)	<▲ 1.6> (1.3)
稼働率指数(2010年=100)	100.7	101.7		99.8	99.4	96.4	
第3次産業活動指数	(▲ 1.7)	< 0.6> (▲ 1.6)		<▲ 0.9> (▲ 2.8)	<▲ 0.1> (2.2)	<▲ 0.7> (0.2)	
全産業活動指数 (除く農林水産業)	(▲ 1.4)	< 0.3> (▲ 1.8)		<▲ 1.3> (▲ 2.4)	< 0.1> (1.4)	<▲ 0.5> (▲ 0.4)	
機械受注 (船舶・電力を除く民需)	(0.8)	< 6.3> (3.3)		< 2.9> (2.6)	< 3.8> (3.0)	< 0.6> (19.3)	
建設工事受注(民間)	(4.8)	(43.2)	(22.6)	(39.3)	(33.6)	(10.2)	(21.4)
公共工事請負金額	(▲ 0.3)	(▲ 9.3)	(▲ 2.9)	(▲ 12.4)	(4.4)	(▲ 14.0)	(▲ 1.8)
新設住宅着工戸数 (年率、万戸)	88.1 (▲ 10.8)	89.6 (▲ 5.4)	95.3 (7.6)	92.0 (0.7)	91.3 (0.4)	91.1 (5.8)	103.3 (16.3)
消費支出 (全世帯、名目)	(▲ 1.8)	(▲ 4.0)	(1.1)	(▲ 8.1)	(▲ 0.5)	(5.5)	(▲ 1.5)
(実質)	(▲ 5.2)	(▲ 6.5)	(0.4)	(▲ 10.5)	(▲ 1.3)	(4.8)	(▲ 2.0)
(勤労者世帯、名目)	(▲ 2.1)	(▲ 4.1)	(2.8)	(▲ 8.5)	(1.3)	(8.3)	(▲ 0.9)
(実質)	(▲ 5.5)	(▲ 6.6)	(2.1)	(▲ 11.0)	(0.5)	(7.6)	(▲ 1.4)
百貨店売上高	(▲ 4.2)	(▲ 7.1)	(6.8)	(▲ 19.7)	(13.7)	(6.3)	(0.4)
チェーンストア売上高	(▲ 2.4)	(▲ 3.7)	(4.1)	(▲ 8.6)	(6.4)	(5.7)	(0.3)
乗用車登録・販売台数	(▲ 7.9)	(▲ 15.5)	(▲ 7.0)	(▲ 11.9)	(▲ 10.1)	(▲ 8.2)	(▲ 3.8)
完全失業率	3.53	3.47	3.34	3.36	3.34	3.32	3.36
有効求人倍率	1.11	1.15	1.18	1.15	1.17	1.19	1.19
現金給与総額 (5人以上)	(0.5)	(0.2)		(0.0)	(0.7)	(0.7)	
所定外労働時間 (〃)	(2.0)	(▲ 0.6)		(▲ 2.4)	(▲ 2.4)	(▲ 1.7)	
常用雇用 (〃)	(1.7)	(2.0)		(1.9)	(2.0)	(2.0)	
企業倒産件数	9,543	2,272	2,296	859	748	724	824
前年差	▲993	▲188	▲317	45	▲166	▲110	▲41
M2 (平残)	(3.3)	(3.5)	(3.8)	(3.6)	(3.6)	(4.1)	(3.8)
広義流動性 (平残)	(3.3)	(3.5)	(4.3)	(3.7)	(4.1)	(4.5)	(4.3)
経常収支 (兆円)	7.93	4.42		2.82	1.33	1.88	
前年差	6.46	5.29		2.69	1.11	1.37	
通関貿易収支 (兆円)	▲9.14	▲1.38	▲0.35	0.22	▲0.06	▲0.22	▲0.07
前年差	4.61	3.67	2.23	1.67	0.77	0.70	0.76
通関輸出 (兆円)	74.67	19.01	18.80	6.93	6.55	5.74	6.51
(5.4)	(9.0)	(6.7)	(8.5)	(8.0)	(2.4)	(9.5)	
輸出数量	(1.3)	(3.8)	(▲ 0.6)	(3.2)	(1.8)	(▲ 3.8)	(0.0)
輸出価格	(3.9)	(5.0)	(7.3)	(5.1)	(6.0)	(6.4)	(9.5)
通関輸入 (兆円)	83.81	20.39	19.15	6.70	6.61	5.96	6.58
(▲ 0.9)	(▲ 9.3)	(▲ 5.2)	(▲ 14.4)	(▲ 4.1)	(▲ 8.6)	(▲ 2.9)	
輸入数量	(▲ 2.1)	(▲ 4.5)	(▲ 2.2)	(▲ 10.3)	(0.1)	(▲ 5.3)	(▲ 1.4)
輸入価格	(1.2)	(▲ 5.1)	(▲ 3.1)	(▲ 4.6)	(▲ 4.2)	(▲ 3.5)	(▲ 1.6)
金融収支 (兆円)	13.31	6.39		4.71	0.65	3.63	
前年差	15.06	7.81		4.58	0.78	2.64	
企業向けサービス価格指数 (2010年=100)	(3.4)	<▲ 0.2> (3.2)	< 0.4> (0.6)	< 0.5> (3.1)	<▲ 0.1> (0.7)	< 0.1> (0.6)	< 0.0> (0.4)

	企業物価 (%)			
	国内		輸出	輸入
	前月比	前年比	前年比	前年比
2013年度		1.9	10.3	13.5
2014年度		2.8	2.9	0.2
2014/7~9	0.4	4.0	2.2	3.8
10~12	▲1.3	2.5	5.4	3.2
2015/1~3	▲1.7	0.5	2.9	▲8.3
4~6	0.3	▲2.2	4.9	▲8.3
2014/6	0.1	4.5	1.8	4.1
7	0.4	4.4	0.4	2.5
8	▲0.1	4.0	2.5	4.5
9	▲0.1	3.6	3.5	4.4
10	▲0.8	2.9	3.7	4.1
11	▲0.3	2.6	7.1	5.4
12	▲0.5	1.8	5.4	0.2
2015/1	▲1.3	0.3	2.3	▲6.7
2	▲0.1	0.4	2.7	▲10.1
3	0.3	0.7	3.6	▲8.2
4	0.1	▲2.1	3.0	▲9.8
5	0.2	▲2.2	4.9	▲8.9
6	▲0.2	▲2.4	6.8	▲6.3

	全国 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2013年度		0.9		0.8
2014年度		2.9		2.8
2014/4~6	2.5	3.6	2.7	3.3
7~9	0.3	3.4	0.2	3.2
10~12	▲0.3	2.5	▲0.1	2.7
2015/1~3	▲0.3	2.3	▲0.7	2.1
2014/6	▲0.1	3.6	0.0	3.3
7	0.0	3.4	0.1	3.3
8	0.2	3.3	0.0	3.1
9	0.2	3.2	0.0	3.0
10	▲0.3	2.9	0.1	2.9
11	▲0.4	2.4	▲0.2	2.7
12	0.1	2.4	▲0.2	2.5
2015/1	▲0.2	2.4	▲0.6	2.2
2	▲0.2	2.2	▲0.1	2.0
3	0.4	2.3	0.4	2.2
4	0.4	0.6	0.3	0.3
5	0.3	0.5	0.2	0.1
6	▲0.2	0.4	0.0	0.1

	東京都区部 (%)			
	消費者物価		除く生鮮食品	
	前月比	前年比	前月比	前年比
2015/5	0.1	0.5	0.1	0.2
6	▲0.3	0.3	▲0.1	0.1
7	▲0.2	0.2	▲0.2	▲0.1

	景気動向指数 (2010年=100)		
	先行	一致	遅行
	2014/5	104.9	111.5
6	105.2	110.5	119.4
7	106.1	110.7	119.8
8	105.3	109.6	120.1
9	106.4	110.6	120.0
10	104.8	110.8	120.2
11	104.5	110.4	121.2
12	105.6	111.3	120.9
2015/1	105.4	112.6	121.6
2	104.9	110.3	122.5
3	105.2	108.9	121.4
4	106.4	111.0	125.1
5	106.2	109.0	125.1

	2014年度	2014年				2015年	
		1~3		4~6		1~3	4~6
		1~3	4~6	7~9	10~12	1~3	4~6
業況判断D I		17	12	13	12	12	15
大企業・製造		24	19	13	16	19	23
非製造		4	1	▲1	1	1	0
中小企業・製造		8	2	0	▲1	3	4
非製造							
売上高 (法人企業統計)	(5.6)	(1.1)	(2.9)	(2.4)	(▲ 0.5)		
経常利益	(20.2)	(4.5)	(7.6)	(11.6)	(0.4)		
売上高経常利益率	5.1	5.2	4.3	5.3	5.1		
実質GDP	< 1.1> (▲ 0.9)	<▲ 1.7> (▲ 2.4)	<▲ 0.5> (▲ 0.4)	< 0.3> (▲ 1.4)	< 1.0> (▲ 0.9)		
(2005年連鎖価格)							
名目GDP	< 1.3> (1.6)	< 0.1> (2.5)	<▲ 0.7> (1.8)	< 0.8> (0.6)	< 2.3> (1.4)		

(注) < >内は季節調整済前期比、()内は前年(同期(月))比。

(出所) 内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省、日本銀行、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会、日本百貨店協会、日本チェーンストア協会、株式会社東京商工リサーチ、保証事業会社3社